



平成 24 年 3 月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 10 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 TEL 0776-21-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第3四半期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第3四半期	7,459	△9.0	844	△25.7	637	△43.5
23 年 3 月期第3四半期	8,196	△6.4	1,137	—	1,129	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期第3四半期 763 百万円(△7.6%) 23 年 3 月期第3四半期 826 百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第3四半期	20	34	13	5
23 年 3 月期第3四半期	34	21	23	12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第3四半期	445,985	17,431	3.9
23 年 3 月期	432,120	16,804	3.9

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第3四半期 17,431 百万円 23 年 3 月期 16,804 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭				
23 年 3 月期	—	—	2	50	—	—	2	50	5	00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)							5	00	5	00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,500	△9.9	500	△45.6	500	△30.0	12	31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	31,800,000株	23年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	456,924株	23年3月期	456,427株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	31,343,199株	23年3月期3Q	31,343,868株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	9 50	— —	9 50	19 00
24年3月期	— —	— —	— —		
24年3月期(予想)				19 00	19 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 追加情報	5
(6) 重要な後発事象	5

平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 平成24年3月期第3四半期損益の状況（単体）	6
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	6
3. 連結自己資本比率（国内基準）	7
4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
5. デリバティブ取引（単体）	7
6. 預金、貸出金の状況（単体）	7
①預金・貸出金の残高（末残）	7
②個人・法人別預金残高（末残）	7
③預かり資産残高（末残）	8
④消費者ローン残高（末残）	8
⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券運用収益の減少等により前年同期比7億36百万円減少して74億59百万円となり、経常費用は、預金利息及び役務取引等費用の減少等により前年同期比4億44百万円減少して66億15百万円となった結果、経常利益は前年同期比2億92百万円減少の8億44百万円となりました。

また、四半期純利益は実効税率の変更に伴う法人税等調整額の増加等により、前年同期比4億91百万円減少し、6億37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産4,459億円、純資産174億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,205億円（前年度末比129億円増加）、貸出金3,027億円（前年度末比107億円減少）、有価証券1,170億円（前年度末比163億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	13,442	21,762
コールローン及び買入手形	510	310
商品有価証券	—	0
有価証券	100,727	117,085
貸出金	313,491	302,708
外国為替	257	250
その他資産	1,757	2,066
有形固定資産	5,019	4,792
無形固定資産	571	662
繰延税金資産	1,237	1,121
支払承諾見返	2,045	1,773
貸倒引当金	△6,941	△6,549
資産の部合計	432,120	445,985
負債の部		
預金	407,642	420,581
借入金	—	800
その他負債	3,193	3,174
賞与引当金	263	131
退職給付引当金	1,017	988
役員退職慰労引当金	216	229
睡眠預金払戻損失引当金	42	43
利息返還損失引当金	2	1
偶発損失引当金	210	247
再評価に係る繰延税金負債	681	583
支払承諾	2,045	1,773
負債の部合計	415,316	428,553
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,396	2,920
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,748	16,272
その他有価証券評価差額金	297	339
土地再評価差額金	758	820
その他の包括利益累計額合計	1,055	1,159
純資産の部合計	16,804	17,431
負債及び純資産の部合計	432,120	445,985

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	8,196	7,459
資金運用収益	6,247	6,096
(うち貸出金利息)	5,346	5,105
(うち有価証券利息配当金)	887	978
役務取引等収益	1,041	871
その他業務収益	826	449
その他経常収益	81	42
経常費用	7,059	6,615
資金調達費用	570	413
(うち預金利息)	560	397
役務取引等費用	681	514
その他業務費用	537	304
営業経費	4,806	4,791
その他経常費用	462	590
経常利益	1,137	844
特別利益	2	1
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	1	0
特別損失	62	137
固定資産処分損	6	0
減損損失	17	137
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	37	—
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,077	708
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	△71	50
法人税等合計	△52	70
少数株主損益調整前四半期純利益	1,129	637
少数株主損失	△0	—
四半期純利益	1,129	637

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,129	637
その他の包括利益	△303	125
その他有価証券評価差額金	△303	41
土地再評価差額金	—	83
四半期包括利益	826	763
親会社株主に係る四半期包括利益	826	763
少数株主に係る四半期包括利益	△0	—

**(3) 継続企業の前提に関する注記**

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）  
該当ありません。

**(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）  
該当ありません。

**(5) 追加情報**

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成 24 年 3 月 31 日まで 40.43%

平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日 37.75%

平成 27 年 4 月 1 日以降 35.37%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が 42 百万円減少及び再評価に係る繰延税金負債が 83 百万円減少し、当第 3 四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が 67 百万円増加しております。

**(6) 重要な後発事象**

平成 24 年 1 月 27 日に、当行の連結子会社である福邦ビジネスサービス株式会社及び福邦オフィスサービス株式会社の両社は解散いたしました。

当該連結子会社の概要は以下のとおりであります。

**① 解散に至った経緯**

経営強化計画のもと、グループの内外環境の変化に機動的に対応し、かつ、グループ経営効率の最大化を図ることを目的として、両社に委託していた銀行従属業務の内製化等が完了したことから、同社を解散することといたしました。

**② 当該連結子会社の概況**

(a) 名称 福邦ビジネスサービス株式会社

事業内容 現金精査および輸送・用度品管理

資本金 10 百万円

(b) 名称 福邦オフィスサービス株式会社

事業内容 為替集中業務・営業店事務の集中管理業務・現金自動設備の保守管理

資本金 10 百万円

**③ 当該解散が業績へ及ぼす影響額**

売上が当行グループ内の取引であるため、軽微であります。

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 平成24年3月期第3四半期損益の状況（単体）

- ・本業部分であるコア業務純益については、預金利息の減少等により、前年同期比46百万円増加し12億47百万円となりました。
- ・経常利益は、有価証券関係損益が減少したことにより、前年同期比2億99百万円減少し8億34百万円となりました。
- ・四半期の最終損益は、経常利益の減少及び税金費用の増加により、前年同期比4億95百万円減少し6億35百万円となりました。

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 (9ヵ月間) (A)	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) — (B)	(単位：百万円) 平成 24 年 3 月期 年度間業績予想 (12ヵ月間累計)
<b>経 常 収 益</b>	7,322	8,029	△ 707	9,500
業 務 粗 利 益	6,077	6,189	△ 112	
資 金 利 益	5,665	5,651	13	
役 務 取 引 等 利 益	268	249	19	
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	144 121	288 279	△ 144 △ 158	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,708	4,709	△ 0	
人 件 費	2,462	2,407	55	
物 件 費	2,033	2,095	△ 62	
税 金	212	207	5	
①一般貸倒引当金繰入額	△ 39	△ 21	△ 17	
業 務 純 益	1,408	1,501	△ 93	
<b>コア業務純益 (注 2)</b>	<b>1,247</b>	<b>1,200</b>	<b>46</b>	<b>1,400</b>
臨 時 損 益	△ 573	△ 366	△ 206	
②うち不良債権処理額	230	265	△ 34	
(貸倒償却引当費用①+②)	191	243	△ 52	
うち株式等損益 (3勘定戻)	△ 246	6	△ 253	
<b>経 常 利 益</b>	<b>834</b>	<b>1,134</b>	<b>△ 299</b>	<b>500</b>
特 別 損 益	△ 135	△ 61	△ 74	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	698	1,072	△ 373	
法人税、住民税及び事業税	12	13	△ 0	
法 人 税 等 調 整 額	50	△ 71	122	
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>635</b>	<b>1,131</b>	<b>△ 495</b>	<b>500</b>

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 23 年 12 月 末	平成 23 年 9 月 末 比	平成 23 年 9 月 末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	△ 3	34
危険債権	185	△ 3	189
要管理債権	8	△ 0	8
合 計	225	△ 7	233
不良債権比率	7.39%	△ 0.08%	7.47%

(注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の category (以下「開示区分」という。)により分類しております。  
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。  
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額しておりません。  
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。  
 ※ 開示区分と自己査定の債務者区分との関係  
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)  
 ・危険債権 (破綻懸念先の債権)  
 ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 24 年 3 月末（予想値）	(参考) 平成 23 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率	9.1%程度	9.08%
連結Tier1比率	8.2%程度	8.14%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額	(単位:億円)								(参考) (単位:億円)			
	平成 23 年 12 月末				平成 22 年 12 月末				平成 23 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,090	5	11	6	973	7	13	6	1,020	4	12	7
株式	9	0	0	0	11	0	1	0	9	△0	0	1
債券	984	8	9	1	862	8	9	2	917	9	10	1
その他	97	△3	1	4	99	△1	2	3	93	△3	0	4

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。  
 2. 子会社株式で時価のあるものはありません。  
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:億円)								(参考) (単位:億円)			
	平成 23 年 12 月末				平成 22 年 12 月末				平成 23 年 9 月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	65	1	1	—	—	—	—	—	44	0	0	—

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（末残） (単位:億円)

	23 年 12 月末			23 年 9 月末	22 年 12 月末
	23 年 9 月末比	22 年 12 月末比			
預金	4,214	49	54	4,165	4,160
譲渡性預金	—	—	—	—	—
預金 + 譲渡性預金	4,214	49	54	4,165	4,160
貸出金	3,021	△69	△99	3,091	3,120

②個人・法人別預金残高（末残） (単位:億円)

	23 年 12 月末			23 年 9 月末	22 年 12 月末
	23 年 9 月末比	22 年 12 月末比			
個人預金	3,467	60	87	3,406	3,379
法人預金	663	△3	22	667	641

③預かり資産残高（末残）

（単位:億円）

	23 年 12 月末			23 年 9 月末	22 年 12 月末
		23 年 9 月末比	22 年 12 月末比		
国債	80	△ 9	△ 8	71	88
投資信託	169	△ 10	△ 67	180	237

④消費者ローン残高（末残）

（単位:億円）

	23 年 12 月末			23 年 9 月末	22 年 12 月末
		23 年 9 月末比	22 年 12 月末比		
消費者ローン残高	886	△ 15	△ 60	901	946
住宅ローン残高	808	△ 12	△ 55	821	864
その他ローン残高	77	△ 3	△ 4	80	82

⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率

（単位:億円）

	23 年 12 月末			23 年 9 月末	22 年 12 月末
		23 年 9 月末比	22 年 12 月末比		
中小企業等貸出金残高	2,444	△ 79	△ 89	2,524	2,534
中小企業等貸出金比率	80.91%	△ 0.75%	△ 0.31%	81.66%	81.22%